

事業名		しま・ひと・しごと未来づくり事業								
担当部署名		企画部 企画政策課		うるま市 総合戦略 該当箇所		基本目標2 本市への新しい人の流れをつくる 基本施策2-1 移住・定住の推進 2-1-1 移住情報の発信と相談				
事業実施 (予定) 年度		令和元年度～令和3年度								
事業内容		<p>人口減少が進み、将来的なコミュニティ機能の維持が危ぶまれる島しょ地域(平安座島・宮城島・伊計島・浜比嘉島・津堅島)において、持続的な地域づくりに取り組むため、その活動拠点となる施設の整備と中間支援組織の設立と、相談窓口の運営や移住・定住の促進及び空き家の利活用に取り組む事業である。また、働く場の少ない島しょ地域において、ローカルベンチャースクール(LVS)を実施することにより、移住・定住の促進と同時に地域資源の活用や空き家の増加といった地域課題の解決に資する起業・創業につなげたい。さらに新たな雇用機会を創出し、島ビジョン(地域住民が描く島の将来像)の達成や島しょ地域の活性化を図ることを目的とする。</p> <p>※ローカルベンチャースクール(Local Venture School)とは・・・ 地方でチャレンジしたい若者らを対象に参加を募り、行政や各分野の専門家らをメンターとして配置し、参加者の希望と地域資源を掛け合わせた形で事業内容をブラッシュアップさせていき、地域課題の解決に資する起業につなげ、移住促進と起業支援を同時に行う仕組み。</p>								
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()								
予算額・ 執行額 【単位:千円】	予算 の 状 況	(a)当初予算額	R1年度	R2年度	R3年度	予算の状況の説明 <p>発注者 うるま市</p> <p>委託料 15,131千円</p> <p>受託者 一般社団法人 プロモーション うるま</p> <p>・委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容や実績、執行体制等を勘案したうえで選定を行った。 ・予定していた事業内容は、新型コロナウイルスの影響で東京開催イベントが実施できなかったが、他は実施することができ、ほぼ当初予算額通りの支出となった。</p>				
		(b)予算現額	16,294							
		(c)増減額(b-a)	294							
		(d)繰越額	0							
		A.計(b+d)	16,588							
		B.執行済額	15,131							
		うち交付金充当額	7,565							
		次年度繰越額	0							
		執行率(%) (B/A)	91.2%							
		重要業績評価指標 (KPI)及び進捗状況		指標名						指標値
			R1	R2	R3	累計	R1	R2	R3	累計
1. 事業を通した島しょ地域への移住者数(人)		10	10	10	30	22			22	
2. 移住相談窓口での相談者数(人)		50	50	50	150	62			62	
3. 事業を通した島しょ地域での新規起業及び起業見込数(件)		0	0	2	2	0			0	
4. ローカルベンチャースクールの参加者数(人)		10	10	10	30	0			0	
進捗状況		<ol style="list-style-type: none"> 事業を通した島しょ地域への移住者数については、移住コーディネーターの相談窓口を通して移住した人の数値となっており、目標を上回る数値となった。その内、「お試し移住」をきっかけに移住した人は1世帯:2名(参加者6世帯:13名)。 移住相談窓口での相談者数については、目標値を12名上回る結果となった(24%の増)。 事業を通した島しょ地域での新規起業及び起業見込数については、本格的なローカルベンチャースクール開催が令和2年度からであるため、令和1年度は「0」で設定している。 ローカルベンチャースクールの参加者数について、令和元年度はイベントを東京で予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止したため、目標を達成できなかった。なお、参加予定者は17名(男性5名、女性12名)であった。 								
事業効果		本事業は地方創生に相当程度に効果があった。								
取組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)					改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	<ul style="list-style-type: none"> H30年度より、移住コーディネーターを配置し、移住相談窓口を開設。きめ細やかな相談対応や、活用可能な空き家の掘り起こしを行った(16件)。また、司法書士へ相談し、空き家活用に関する課題解決の方法について情報収集を行った。 お試し移住を実施し、移住希望者が具体的に生活をイメージできるように取り組んだ。 当該地域で起業を促す「ローカルベンチャースクール(LVS)」の制度設計について、本取り組みの目的が地域でチャレンジする人を応援する土壌を作ることがあるため移住者向けだけでなく、地域向けのメニューも用意することとなった。 また、LSVのため、島しょ地域の買い物動向調査を実施し地域の消費活動の特徴把握に努めた。 LVSを見据えた勉強会や講演会を3回開催し延べ82名が参加した結果、地域づくりへ関心のある方の注目度が高い様子が伺えた。 中間支援組織の整理については、「相談窓口業務」を主な取り組みとし、行政からの補助等で運営する組織のあり方が検討された。 中間支援組織の活動拠点については、改修コストの他、既存の交流する環境を考慮しながら検討した。 					<ul style="list-style-type: none"> 移住希望者からの相談件数は多いものの、活用可能な空き家が不足している課題があるため、司法書士等専門機関と連携し、空き家活用への意識啓発や情報発信活用可能な空き家の掘り起こしを重点的に行う必要がある。 お試し移住については、ニーズがあるため新型コロナウイルスの影響を考慮しつつ長期間の開催を検討する必要がある。 LVSに関連し、起業する方の参考となる情報整理が求められる。 島しょ地域に相談窓口拠点を整理し、移住相談・移住者・LVS参加者のきめ細かな相談に対応することが求められている。 				
今後の取り組み方針										
持続的な地域づくりに取り組むための中間支援組織設立に向け、活動拠点(施設)の実施設計を行う。また、引き続き移住相談及びお試し移住を実施するほか、地域向けのローカルベンチャースクール(うるまワタクシプロジェクト)を開催に向け取り組み、さらに島しょ地域(5島)への移住者数の増加及び雇用創出等と空き家バンクの整備に取り組む。										
外部有識者による評価										
総合 評価	B これまでの取り組みにより、 相当程度の効果がある		<ul style="list-style-type: none"> 島しょ地域の中でも優先順位を付けて取り組むこと。 今後、設立する予定となっている中間支援組織については、時期を早められないか検討すること。 移住相談窓口業務については、空き家バンクの整備も検討しつつ自治会とも連携し取り組むこと。 							